

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第33期) 至 平成15年3月31日

富士ソフトエービーシ株式会社

(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

(941070)

第33期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士ソフトエービーシ株式会社

(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

目 次

頁

第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
前連結会計年度	99
当連結会計年度	101
前事業年度	103
当事業年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第33期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 富士ソフトエービーシー株式会社
(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

【英訳名】 FUJI SOFT ABC INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 倉 哲

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市岡本二丁目13番18号

【電話番号】 0467—45—2811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生 嶋 滋 実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県鎌倉市岡本二丁目13番18号

【電話番号】 0467—45—2811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生 嶋 滋 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	47,880,744	61,778,138	80,583,685	112,751,224	133,063,632
経常利益 (千円)	6,587,365	7,010,846	9,505,591	11,305,065	9,311,114
当期純利益 (千円)	2,890,117	3,766,320	5,027,041	6,271,183	2,725,683
純資産額 (千円)	41,468,161	45,398,171	49,816,000	68,243,730	71,570,577
総資産額 (千円)	57,083,716	68,871,290	79,774,974	126,662,774	133,205,617
1株当たり純資産額 (円)	1,657.38	1,395.72	1,530.67	1,817.68	1,902.75
1株当たり当期純利益 (円)	129.65	119.48	154.51	188.95	68.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	154.16	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	65.9	62.4	53.9	53.7
自己資本利益率 (%)	9.0	8.7	10.6	10.6	3.9
株価収益率 (倍)	59.78	58.59	42.78	22.55	17.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,535,528	5,814,597	6,452,594	7,097,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△802,135	△7,056,481	△21,218,121	△7,086,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,144,757	104,759	17,994,867	2,455,635
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	10,249,199	9,112,074	12,341,414	14,808,052
従業員数 (名)	—	4,270	4,912	6,353	7,014

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
3 第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
4 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	44,004,830	51,188,709	64,004,842	80,412,192	79,079,912
経常利益 (千円)	6,188,694	5,608,590	7,010,982	9,322,017	7,223,159
当期純利益 (千円)	2,706,109	3,209,975	3,909,250	5,517,530	4,335,940
資本金 (千円)	15,696,161	15,696,161	15,758,285	26,200,289	26,200,289
発行済株式総数 (株)	25,020,869	32,527,129	32,545,729	37,546,329	37,546,329
純資産額 (千円)	41,101,963	44,403,483	47,737,029	67,193,349	70,683,850
総資産額 (千円)	53,977,539	61,674,362	70,112,064	103,228,329	107,448,165
1株当たり純資産額 (円)	1,642.71	1,365.12	1,466.77	1,789.66	1,880.29
1株当たり配当額 (円)	14	16	19	25	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(8)	(9)	(12)	(11)
1株当たり当期純利益 (円)	121.39	101.83	120.15	166.24	112.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	119.88	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	72.0	68.1	65.1	65.8
自己資本利益率 (%)	8.5	7.5	8.5	9.6	6.3
株価収益率 (倍)	63.84	68.74	55.01	25.63	10.57
配当性向 (%)	12.2	16.2	15.8	15.9	17.3
従業員数 (名)	2,622	2,965	3,426	4,002	4,390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額14円は東証一部指定替え記念配当2円を含んでおります。

3 第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

4 第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

5 第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり総資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

昭和45年5月	野澤徹、現代表取締役会長野澤宏は、製造業、金融業等のコンピュータ導入活発化に伴いコンピュータ産業の将来性に着目し、株式会社富士ソフトウェア研究所(資本金3,000千円)を神奈川県横浜市旭区左近山1148番地に設立いたしました。
昭和45年8月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目6番1号)
昭和45年10月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区子安台1丁目7番10号)
昭和47年9月	東京事業所開設
昭和48年4月	本社移転(東京都品川区北品川4丁目10番地)
昭和51年3月	鎌倉事業所開設
昭和52年7月	本社移転(東京都港区芝浦1丁目11番17号)
昭和55年3月	川崎事業所開設
昭和57年10月	厚木事業所開設
昭和58年5月	本社移転(東京都港区芝浦2丁目10番5号)
昭和58年12月	立川事業所開設
昭和59年4月	事業の規模拡大に伴い富士ソフトウェア株式会社に商号変更
昭和60年4月	柏事業所開設
昭和60年5月	本社新社屋完成本社移転(神奈川県鎌倉市岡本960番地1)、旧本社は芝浦事務所に改称
昭和61年9月	我孫子事業所新社屋完成、柏事業所移転、我孫子事業所に改称
昭和61年11月	名古屋事業所開設
昭和62年12月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
昭和63年2月	厚木事業所新社屋完成
昭和63年10月	大阪事業所開設
平成元年7月	鎌倉事業所新社屋完成
平成元年9月	我孫子事業所第2ビル完成
平成2年6月	仙台事業所開設
平成2年10月	八王子事業所新社屋完成、立川事業所移転、八王子事業所に改称
平成3年3月	横浜事務所新社屋完成 仙台事業所閉鎖
平成3年4月	大宮事業所開設
平成4年5月	鎌倉事業所新社屋完成に伴い移転 旧鎌倉事業所は、本社別館に改称
平成4年7月	横浜事務所に川崎事業所移転、横浜事業所に改称
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年6月	事業の規模拡大に伴い富士ソフト株式会社に商号変更 ISO9001(品質保証の国際規格)認証取得
平成8年2月	厚木事業所新社屋完成
平成8年4月	仙台営業所開設
平成8年9月	株式会社オーエー研究所買収、当社子会社化
平成8年10月	株式会社エービーシと合併、富士ソフトエービーシ株式会社に商号変更 株式会社エービーシサービスビューロ(現富士ソフトエービーシサービスビューロ株式会社)子会社化
平成9年1月	株式会社ソフトウェア企画、当社子会社化
平成9年2月	横浜ビル取得(神奈川県横浜市中区本町4丁目34番地)
平成9年4月	横浜システム部、静岡営業所、開設
平成9年10月	有限会社ケイアール企画(現富士ソフト企画株式会社)及びネオソフト株式会社、当社子会社化
平成10年3月	ネオテック株式会社、当社子会社化
平成10年4月	宇都宮営業所開設
平成10年4月	ネオテック株式会社とネオソフト株式会社が合併、サイバーコム株式会社に商号変更
平成10年6月	札幌営業所開設
平成10年8月	ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)認証取得
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
平成10年10月	保守サービスセンター、ERPセンター開設
平成11年3月	勸角コンピュータシステム株式会社(現富士ソフトケーシーエス株式会社)買収、当社子会社化
平成11年4月	合弁会社としてダイヤモンド富士ソフト株式会社をダイヤモンドコンピュータサービス株式会社とともに設立
平成11年10月	サイバネットシステム株式会社買収、当社子会社化 大宮ビル取得(埼玉県さいたま市大宮区仲町2丁目26番地)
平成12年1月	名古屋ビル取得(愛知県名古屋市中区錦1丁目6番26号)
平成12年5月	大阪ビル取得(大阪府大阪市中央区本町1丁目6番17号)
平成13年2月	東京事業所新社屋(富士ソフトABCビル)完成に伴い移転(東京都墨田区江東橋2丁目19番7号)
平成13年4月	事業本部制導入
平成13年7月	株式会社ダイエー情報システム(現富士ソフトディーアイエス株式会社)買収、当社子会社化

平成14年 3月	株式会社ソフトウェア企画、サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社、有明システム株式会社の4社が合併、新会社の商号はサイバーコム株式会社 株式会社マイカルシステムズ（現ヴィンキュラム ジャパン株式会社）買収、当社子会社化
平成14年 4月	本社本部制導入
平成14年 5月	プライバシーマーク取得
平成14年 6月	システム事業本部 通信工事事務部 新設
平成14年 9月	危機管理本部(現 危機管理防災本部)新設
平成14年12月	流通システム事業部(現 流通システム事業本部)新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び関連会社2社で構成され、情報サービス事業、コンビニエンス・ソフトショップ事業を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1 情報サービス事業

- (1) ソフトウェア業務・・・受託ソフトウェアの受託開発を行っております。
当社のほかに、株式会社オーエー研究所、サイバーコム株式会社、富士ソフトケーシーエス株式会社、富士ソフトディーアイエス株式会社、ヴィンキュラム ジャパン株式会社、株式会社日本ビジネスソフト、ダイヤモンド富士ソフト株式会社に当該業務の一部を委託しております。
- (2) 派遣業務・・・・・・・・技術者の派遣による役務提供を行っております。
- (3) パッケージ販売・・・・・・・・自社開発製品等のソフトウェアプロダクトの販売を行っております。
当社のほかに、サイバネットシステム株式会社が業務を行っております。
- (4) 保守・運用業務・・・・・・・・保守・運用サービス業務を行っております。
当該業務の一部を富士ソフトケーシーエス株式会社、富士ソフトディーアイエス株式会社、ヴィンキュラム ジャパン株式会社に委託しております。
- (5) データセンター業務・・・データセンターサービス業務を行っております。
当該業務の一部を富士ソフトケーシーエス株式会社、富士ソフトディーアイエス株式会社、ヴィンキュラム ジャパン株式会社に委託しております。
- (6) その他の情報サービス業務・・・・・・・・教育業務、ネットワークサービス、データエントリー業務を行っております。
当社はデータエントリー業務の大半を富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社に委託しております。また、ネットワークサービス業務の一部を株式会社ブロックラインが行っております。

2 コンビニエンス・・・・・・・・ソフトショップ事業

多種にわたるソフトウェア・ハードウェア等の販売、ソフトウェアのインストール、技術相談、保守、コンサルティング、システム構築を行っております。

3 その他事業

- (1) PC 部品の設計・・・・・・・・パーソナルコンピュータ部品の設計・製造業務を株式会社オーエー研究所が行っております。
- (2) その他・・・・・・・・当社は不動産管理業務及びその他関連業務を富士ソフト企画株式会社に業務委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーエー研究所	神奈川県鎌倉市	451,000	情報サービス その他事業	65.85	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。
富士ソフトエービーシー サービスビューロ㈱ (注6)	東京都墨田区	50,000	情報サービス	91.40	当社のデータエントリー業務の大半を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
サイバーコム㈱ (注6)	宮城県仙台市 青葉区他	92,000	情報サービス	74.32	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
富士ソフト企画㈱ (注6)	神奈川県鎌倉市	40,000	その他事業	100.00	当社所有の不動産管理及び当社に対する不動産の貸付等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 さらに、当社より資金援助を受けております。
富士ソフトケーシーエス㈱	東京都墨田区	300,000	情報サービス コンビニエンス ・ソフトショップ	61.47	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
サイバネットシステム㈱ (注3)(注6)	東京都文京区	995,000	情報サービス	58.93	パッケージ販売を担当しております。 当社所有の建物を賃借しております。
富士ソフトディーアイエス㈱ (注6)(注7)(注8)	東京都千代田区	2,335,700	情報サービス コンビニエンス ・ソフトショップ	65.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。 なお、当社より資金援助を受けております。
ヴィンキュラム ジャパン㈱ (注6)	大阪府大阪市 北区	200,000	情報サービス コンビニエンス ・ソフトショップ	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。
㈱日本ビジネスソフト (注4)(注5)	長崎県佐世保市	10,000	情報サービス	40.00 (51.00)	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。
(持分法適用関連会社) ダイヤモンド富士ソフト㈱ (注6)	東京都文京区	480,000	情報サービス	45.00	当社の受託ソフトウェア(ERP事業)の一部を開発しております。
㈱ブロックライン	東京都港区	680,000	情報サービス	30.00	当社のネットワークサービスの一部を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有割合が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。
6 当社役員が、当該会社の役員を兼任しております。
7 債務超過会社であり、債務超過の総額は9,149,057千円であります。
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,363,486千円
	(2) 経常利益	1,267,266千円
	(3) 当期純利益	686,199千円
	(4) 純資産額	△9,149,057千円
	(5) 総資産額	17,082,243千円

- 9 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったエー・アンド・アイシステム㈱は、持分比率の低下により当中間連結会計期間末に関連会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
情報サービス、コンビニエンス・ソフトショップ、その他	6,711
管理部門	303
合計	7,014

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 特定のセグメントに区分することが困難なため、一括記載しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、661名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,390	31歳4ヵ月	5年6ヵ月	5,770,796

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べ、388名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市場の低迷や個人消費の減退が一層深刻化し、未だバブル崩壊後の低迷から景気回復の兆しが見られず、引き続き予断を許さない状況下で推移いたしました。

当業界におきましては、情報技術やネットワークの高度化・多様化に加え、e-Japan構想による電子政府化関連の需要や企業の基幹システム投資に成長の期待がもたれるものの、デフレ不況により、IT投資の縮小・先送りや低価格化への要求により、厳しい状況でありました。

このような環境の中で当社グループは、既存事業のさらなる高度化や「流通分野におけるソリューション事業」といった新規事業の推進に取り組み、既存ユーザの維持・拡大、新規顧客の獲得に努め、受注拡大を目指してまいりました。しかしながら、移動体通信を中心とする通信制御系ソフト開発の需要減少や金融・サービス系ソフト開発における不採算プロジェクトの発生、お客様からの受注の先送りや開発規模の縮小、開発費の度重なる低価格化要求の結果、固定費率が増加し、利益率が低下する状況になりました。また、有価証券評価損等の特別損失の発生による当期純利益が減少するという厳しい状況下で推移いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,330億63百万円(前年度比18.0%増)、経常利益93億11百万円(前年度比17.6%減)、当期純利益27億25百万円(前年度比56.5%減)という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報サービス)

通信制御系(通信方式のデジタル化に伴うソフトウェア開発、通信のネットワーク化に伴うソフトウェア開発、PBXに関するソフトウェア開発等)の受注が減少したものの、前連結会計年度に株式を取得した流通システム事業に精通する富士ソフトディーアイエス(株)及びヴィンキュラム ジャパン(株)の連結損益組込みにより、流通系ソリューション事業が拡大し、売上高は1,018億48百万円(前年度比22.8%増)となりました。しかし、新入社員等の人件費増加に伴う固定比率の増加により営業利益は92億92百万円(前年度比8.0%減)という結果になりました。

(コンビニエンス・ソフトショップ事業)

ハードウェア、周辺機器及びソフトウェア等の物品販売が好調に推移し、売上高は328億51百万円(前年度比13.5%増)、不採算プロジェクトの発生及び物品販売の増加による売上原価率の上昇により営業利益は2億32百万円(前年度比82.5%減)という結果になりました。

(その他事業)

不動産賃貸及び不動産管理業務の増加により、売上高は24億97百万円(前年度比27.4%増)となりましたが、不動産関連業務の固定費の増加により営業利益は40百万円(前年度比100.0%減)という結果になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が60億21百万円(前年度比50.1%減)ありましたが、有形固定資産の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ24億66百万円増加(前年度比20.0%増)し、当連結会計年度末は148億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収支は、70億97百万円(前年度比10.0%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が60億21百万円(前年度比50.1%減)となったものの、売上債権の増加額が18億85百万円(前年度比70.1%減)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、70億86百万円(前年度比66.6%減)となりました。これは、横浜市桜木町ビル建設代金の支払による支出が45億85百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収支は、24億55百万円(前年度比86.4%減)となりました。これは、前連結会計年度において公募増資に伴う株式の発行による収入の増加が208億79百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス事業	79,042,621	+28.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 生産高は情報サービス事業のうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。
 3 金額は、製造原価により算出しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 当連結会計年度の生産高が前年同期比28.3%(17,441,191千円)増加している主な要因は、富士ソフトディーアイエス㈱及びヴィンキュラム ジャパン㈱が前連結会計年度中に新規連結子会社となったことによるものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における情報サービス事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス事業	100,942,382	+9.1	27,119,638	+3.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 受注高及び受注残高は情報サービス事業のうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	99,847,357	+20.4
コンビニエンス・ソフトショップ事業	31,767,510	+11.9
その他事業	1,448,765	△1.4
合計	133,063,632	+18.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 当連結会計年度の情報サービス事業の販売高が20.4%(16,944,948千円)増加している主な要因は、富士ソフトディーアイエス㈱及びヴィンキュラム ジャパン㈱が前連結会計年度中に新規連結子会社となったことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、既存事業である通信制御系ソフト開発における技術の高度化、ソフト開発体制とプロジェクト管理体制の強化に取り組んでまいります。また、流通システム事業に精通する富士ソフトディーアイエス株式会社及びヴィンキュラム ジャパン株式会社との協業により、「流通分野におけるソリューション事業」の推進や戦略的アライアンス等を実施し、中長期的な成長力・競争力・収益力の強化に取り組んでまいります。

ネットワークビジネスの展開といたしましては、東京都江東区にIDCインフラ(データの高速伝送が可能な信頼性の高い通信インフラ)として必要な条件を満たした物件を所有することで、 χ SPサービス(ネットワークを介するあらゆる“ χ ”サービス)による大型のアウトソーシング業務の受注拡大を推進してまいります。

さらに、平成15年4月より専門特化技術者集団である「匠セクション」としてRD(Research & Development)センター、エキスパートハウス及びテクニカルセンターを開設し、より質の高いソリューションの推進等、さらなる発展に向けて取り組んでまいります。また、営業部門とコンサルティング部門を統合することで、アウトソーシング事業におけるソリューション力を強化するとともに、ユーザの拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ご好評を頂いているエンドユーザ向け当社オリジナルパッケージ商品「筆ぐるめ」の販売促進にも注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社が行っております。

当社における研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

当社の研究開発は i ビジネス部、技術センター、R Dセンター及び社内システム室が担当しており、当連結会計年度末における人員数は73名であります。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度の研究開発費用は、主に情報サービス事業に係るものであり総額11億15百万円であります。

(3) 研究開発の概要

①ネットワーク

ネットワーク事業として、東京電機大学と共同で開発いたしました多重アファイン鍵システムを用いた新暗号方式「F S A n g o (エフエスアンゴー)」の改良、評価を実施いたしました。

また、前連結会計年度から引き続きデジタル無線技術を応用した新ラジコンシステムの改良を実施いたしました。

なお、当事業に係る研究開発の総額は、8億7百万円であります。

②最新技術

XML/W e b サービスとセキュリティを中心に、最新技術動向の情報収集を行いました。それぞれのコンソーシアム活動などを通じて業界各社との協業を図り、有料セミナーや雑誌及びW e b 原稿の執筆、専任技術者活動などにより技術普及に努めました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は1億39百万円であり、技術センターが担当しております。

③自社商品の開発

当社が従来より販売しております日本語処理関連のソフトウェアの「筆ぐるめ f o r W i n d o w s V e r . 10.0」の開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は92億88百万円であり、そのうち情報サービス事業における設備投資は70億13百万円、コンビニエンス・ソフトショップ事業における設備投資は22億38百万円、その他事業における設備投資は36百万円であります。

その主なものは、横浜市桜木町ビル建設代金の45億85百万円であり、情報サービス事業及びコンビニエンス・ソフトショップ事業の効率化及び作業環境の整備を目的とするものであります。

所要資金については借入金調達により充当しております。

なお、生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などについてはありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IT事業本部 第1システム部他・ コンサルティング部・ 流通システム事業部・ サービスビューロ (東京都墨田区) (注2, 3)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	6,418,748	242,244	1,665,416 (2,665.52)	164,074	8,490,484	944 (12)
IT事業本部 第3システム部 (東京都八王子市) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	202,161	55,359	168,026 (848.62)	1,965	427,513	267 (1)
IT事業本部 第4システム部 (千葉県我孫子市) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	685,948	51,149	305,642 (1,822.00)	3,192	1,045,933	322 (8)
IT事業本部 第5システム部 (埼玉県さいたま市)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	595,135	19,132	964,857 (743.80)	2,740	1,581,865	134 (5)
IT事業本部 日立事業所 (茨城県日立市)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	28,608	20,732	91,901 (1,311.00)	1,186	142,428	45 (—)
IT事業本部 仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	—	3,801	— (—)	463	4,264	37 (3)
IT事業本部 宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	526	2,292	— (—)	306	3,125	26 (1)
システム事業本部 第1システム部他 (神奈川県横浜市中区他) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	845,224	93,066	788,035 (738.76)	15,819	1,742,146	1,176 (8)
システム事業本部 第2システム部 (神奈川県厚木市) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	324,712	29,123	159,869 (982.00)	2,916	516,621	206 (1)
システム事業本部 第7システム部・ iビジネス部 (東京都大田区) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備 ネット ワーク設備	2,802	164,352	— (—)	122,298	289,453	198 (2)
システム事業本部 ハードウェア部 (神奈川県横浜市 神奈川区) (注2, 4)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	213,043	9,717	113,448 (236.35)	8,819	345,028	91 (—)
システム事業本部 名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区) (注2, 5)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	860,741	27,776	286,795 (699.50)	4,992	1,180,306	219 (—)
システム事業本部 大阪事業所 (大阪府大阪市中央区) (注6)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	778,785	13,909	744,366 (475.36)	1,498	1,538,559	230 (—)
システム事業本部 広島事業所 (広島県広島市中区) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	227	5,975	— (—)	604	6,807	55 (—)
システム事業本部 九州事業所 (福岡県福岡市博多区他) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	2,058	5,150	— (—)	1,925	9,134	186 (1)
システム事業本部 札幌営業所 (北海道札幌市厚別区) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショッパ	生産設備	—	420	— (—)	314	734	32 (2)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
システム事業本部 静岡営業所 (静岡県沼津市) (注2)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	生産設備	177	907	— (—)	105	1,190	38 (—)
本社 (神奈川県鎌倉市他) (注7)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	一般管理 設備	146,778	18,572	193,016 (917.38)	6,802	365,171	127 (13)
社宅・保養所 (千葉県我孫子市他)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	福利厚生 設備	263,529	110	582,507 (6,954.38)	—	846,146	— (—)
我孫子ビル (千葉県我孫子市)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	その他設備	26,941	18	37,350 (249.00)	—	64,310	— (—)
厚木ビル (神奈川県厚木市)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	その他設備	50,592	—	63,871 (331.37)	—	114,464	— (—)
みなとみらい (神奈川県横浜市中区)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	その他設備	—	—	3,513,332 (2,828.77)	—	3,513,332	— (—)
佐世保テクノパーク (長崎県佐世保市)	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	その他設備	—	—	45,566 (2,313.50)	—	45,566	— (—)
総計			11,446,745	763,814	9,724,002 (24,117.31)	340,026	22,274,589	4,333 (57)

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーエー研究所	本社他 (神奈川県 鎌倉市)	情報 サービス その他	生産設備	315,284	31,279	190,815 (1,120.60)	19,157	556,536	117 (16)
㈱オーエー研究所	製造技術部・ 技術サービス部 (神奈川県 藤沢市)	情報 サービス その他	生産設備	120,929	3,408	138,898 (1,818.00)	—	263,236	43 (28)
富士ソフトエー ピーシーサービス ビューロ(株) (注2)	本社他 (東京都 墨田区他)	情報 サービス	生産設備	12,749	37,645	— (—)	7,674	58,069	302 (218)
サイバーコム(株) (注2)	本社・仙台事業所 (宮城県仙台市 青葉区)	情報 サービス	生産設備	757	713	— (—)	4,630	6,101	172 (3)
サイバーコム(株) (注2)	横浜事業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	情報 サービス	生産設備	268	149	— (—)	1,939	2,358	334 (9)
サイバーコム(株) (注2)	新潟事業所 (新潟県新潟市)	情報 サービス	生産設備	—	—	— (—)	323	323	58 (2)
サイバーコム(株) (注2)	熊本事業所 (熊本県熊本市)	情報 サービス	生産設備	116	337	— (—)	286	739	39 (19)
富士ソフト企画(株) (注2)	本社 (神奈川県 鎌倉市)	その他	生産設備	25,406	7,613	— (—)	393	33,412	1 (74)
富士ソフト企画(株)	保養所 (群馬県 吾妻郡他)	その他	不動産 管理設備	23,480	238	5,191 (145.35)	—	28,910	— (—)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士ソフト ケーシーエス㈱ (注2)(注11)	本社 (東京都墨田区)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	27,045	12,659	— (—)	9,542	49,248	189 (5)
サイバネット システム㈱ (注2)	東京本社 (東京都文京区)	情報 サービス	生産設備	40,787	168,530	— (—)	72,640	281,959	219 (43)
サイバネット システム㈱ (注2)	中部支社 (愛知県名古屋 市西区)	情報 サービス	生産設備	10,607	14,840	— (—)	—	25,448	1 (—)
サイバネット システム㈱ (注2)	西日本支社 (大阪府大阪市 中央区)	情報 サービス	生産設備	9,030	20,531	— (—)	—	29,561	1 (—)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	47,544	70,015	— (—)	6,921,943	7,039,503	246 (3)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	五反田事業所 (東京都品川区)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	20,197	7,836	— (—)	—	28,034	40 (—)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	船橋事業所 (千葉県船橋市)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	160,002	15,842	— (—)	—	175,844	26 (12)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	茨木事業所 (大阪府茨木市)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	102,025	16,904	— (—)	—	118,930	46 (8)
㈱日本ビジネス ソフト (注2)	本社 (長崎県 佐世保市)	情報 サービス	生産設備	53,905	7,250	16,929 (3,305.96)	726	78,810	77 (7)
ヴィンキュラム ジャパン㈱ (注2)	本社 (大阪府大阪市 北区)	情報 サービス コンビニ エンス・ ソフトシ ョップ	生産設備	47,299	160,935	— (—)	372,198	580,432	245 (21)
総計				1,017,438	576,732	351,834 (6,389.91)	7,411,454	9,357,460	2,156 (468)

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の全部または一部を賃借しております。年間賃借料は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
I T事業本部 第2システム部	東京都墨田区	22,808
I T事業本部 第3システム部他	東京都八王子市	52,146
I T事業本部 第4システム部他	千葉県我孫子市	96
I T事業本部 仙台営業所	宮城県仙台市青葉区	8,588
I T事業本部 宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	7,815
システム事業本部 第1、第3、第4システム部他	神奈川県横浜市中区他	238,539
システム事業本部 第2システム部	神奈川県厚木市他	19,708
システム事業本部 第7システム部、iビジネス部	東京都大田区	54,805
システム事業本部 ハードウェア部	神奈川県横浜市神奈川区	8,048
システム事業本部 名古屋事業所	愛知県豊田市	13,145
システム事業本部 広島事業所	広島県広島市中区	8,875
システム事業本部 九州事業所	福岡県福岡市博多区他	50,392
システム事業本部 札幌営業所	北海道札幌市厚別区	14,819
システム事業本部 静岡営業所	静岡県沼津市	7,568
その他		20,537
国内子会社合計	神奈川県鎌倉市他	2,548,636
合計		3,076,531

3 子会社である富士ソフトエービーサービスビューロ(株)及び富士ソフトケーシーエス(株)に賃貸している建物及び構築物等124,658千円を含んでおります。

4 子会社であるサイバーコム(株)に賃貸している建物及び構築物59,933千円を含んでおります。

5 子会社であるサイバネットシステム(株)に賃貸している建物及び構築物107,381千円を含んでおります。

6 子会社である富士ソフトエービーサービスビューロ(株)に賃貸している建物及び構築物47,573千円を含んでおります。

7 子会社である富士ソフト企画(株)に賃貸している建物及び構築物28,565千円を含んでおります。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

9 従業員数の()は正社員以外の就業人員を外書しております。

10 上記の他、主要なリース設備の配置状況は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
I T事業本部 第1システム部他	情報サービス コンビニエンス・ソフトショップ	生産設備	3,114
合計			3,114

② 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)オーエー研究所	本社他	情報サービス その他	生産設備他	23,696
富士ソフトエービー シサービスビューロ (株)	本社他	情報サービス	生産設備他	9,422
サイバーコム(株)	本社他	情報サービス	生産設備他	3,775
富士ソフト企画(株)	本社他	その他	生産設備他	3,079
富士ソフトケーシー エス(株)	本社他	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	生産設備他	41,380
富士ソフトディーア イエス(株)	本社他	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	生産設備他	2,657,278
ヴァインキュラム ジ ャパン(株)	本社他	情報サービス コンビニエンス・ ソフトショップ	生産設備他	533,162
合計				3,271,795

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

また、拠点の統合による事業の効率化及び作業環境の整備を図るため、設備の新設を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	設備 内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予 定年月	完成予 定年月	購入予 定年月	完成後の 能力等
富士ソフトABC 門前仲町ビル	東京都 江東区	土地	647,877	200,000	447,877	/	/	平成15年 4月	合理化等への投資であり、生産能力にほとんど影響ありません。
		建物	897,260	—	897,260	/	/	平成15年 4月	
富士ソフトABC 桜木町ビル (仮称)	神奈川県 横浜市 中区	土地	4,000,000	4,000,000	—	/	/	/	
		建物	11,827,286	4,479,868	7,347,418	平成14年 4月	平成16年 2月	—	
富士ソフトABC 秋葉原ビル (仮称)	東京都 千代田区	土地	18,122,000	18,122,000	—	/	/	/	
		建物	18,533,860	—	18,533,860	平成15年 11月	平成18年 4月	—	
合 計			54,028,283	26,801,868	27,226,415				

(注) 1 今後の所要資金27,226,415千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,546,329	37,546,329	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,546,329	37,546,329	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	13,146（注）1	13,909（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,532,200	1,532,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,680（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月20日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,680 資本組入額 3,340	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社常勤の取締役、監査役または社員であることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者の相続人は本件新株予約権を行使できないものとする。 4 対象者は、一度の手續において付与を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。 5 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株予約権を失効させることができるものとする。 6 その他権利行使に関する条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月27日 (注1)	3,000,000	25,020,869	7,935,000	15,696,161	7,935,000	17,939,837
平成11年5月20日 (注2)	7,506,260	32,527,129	—	15,696,161	—	17,939,837
平成12年7月20日～ 平成13年3月31日 (注3)	18,600	32,545,729	62,124	15,758,285	62,124	18,001,961
平成13年6月15日 (注3)	600	32,546,329	2,004	15,760,289	2,004	18,003,965
平成14年2月13日 (注4)	5,000,000	37,546,329	10,440,000	26,200,289	10,435,000	28,438,965

(注) 1 有償：一般募集 発行価格5,548円(資本組入額2,645円)

2 株式分割による増加
分割比率 1：1.3

3 旧商法第280条ノ19第2項に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加

4 有償：一般募集 発行価格4,355円(資本組入額2,088円)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	81	55	170	235	23	22,989	23,531	—
所有株式数(単元)	1	88,887	10,098	28,710	118,343	87	128,229	374,268	119,529
所有株式数の割合(%)	0.00	23.75	2.70	7.67	31.62	0.02	34.26	100.0	—

- (注) 1 自己名義株式5,121株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義株式9,890株は、「その他の法人」に98単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野澤 宏	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	3,277	8.73
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	2,329	6.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,681	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,458	3.89
アサド (常任代理人 ㈱東京三菱銀行 カストディ業務部)	アブダビ P.O. BOX3493、アラブ首長国連邦 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	940	2.50
野澤 徹	神奈川県横浜市港南区日野南6丁目26番4号	755	2.01
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリート ロンドンEC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	717	1.91
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	691	1.84
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル ビービーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	54 ロンバードストリート ロンドンEC3P 3AH、英国 (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	569	1.52
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	484	1.29
計	—	12,905	34.37

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,681千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,458千株 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 691千株 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 484千株 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 900	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,420,800	374,208	同上
単元未満株式	普通株式 119,529	—	同上
発行済株式総数	37,546,329	—	—
総株主の議決権	—	374,208	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株 (議決権98個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株及び当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士ソフトエービーシ 株式会社	神奈川県鎌倉市岡本 2丁目13番18号	5,100	—	5,100	0.01
(相互保有株式) 株式会社 日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市 三川内新町27番地1	900	—	900	0.00
計	—	6,000	—	6,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

「(2) 新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,800,000	3,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	3,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、4.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけております。

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下において、今後の一層の市場競争力の確保と収益力の向上を図っていくためには積極的な研究開発及び合理化設備投資が必要であります。

株主の皆様に対する配当につきましては、これらの投資を実行するための内部留保に努めながら財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。

このような方針のもと、当期につきましては、期末の利益配当を前期末普通配当の13円から4円を減額、1株当たり普通配当9円とし、すでに実施済みの中間配当1株当たり普通配当11円と合わせて、年間としては1株当たり20円とさせていただきます。その結果、当期の配当性向は17.3%、株主資本配当率は1.1%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	9,030 □8,200	14,700	9,550	8,050	5,220
最低(円)	3,730 □7,200	5,810	4,390	3,550	1,065

(注) 1 平成11年9月1日以降の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第29期の□印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	2,270	2,465	2,510	2,370	2,370	2,030
最低(円)	1,726	1,803	1,760	1,777	1,992	1,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野 澤 宏	昭和17年5月17日生	昭和41年4月 大明電話工業株式会社(現大明株式会社)入社 昭和42年10月 学校法人日本電子工学院電子計算機部に講師として勤務 昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所(現富士ソフトウェアビーシ株式会社)取締役 昭和48年5月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長(現任)	3,277
代表取締役 社長	危機管理防 災本部長	松 倉 哲	昭和25年7月19日生	昭和45年5月 当社入社 昭和60年4月 当社パッケージ部長 昭和62年4月 当社営業部長兼教育出版部長 昭和62年6月 当社取締役営業部長兼教育出版部長 昭和62年11月 当社取締役営業部長兼教育出版部長兼鎌倉事業所長 昭和63年4月 当社取締役教育出版部長 昭和63年12月 当社取締役教育出版部長兼ソフトウェア開発部長 平成2年4月 当社取締役教育出版部長 平成3年4月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長(現任)	80
専務取締役	社長補佐兼 流通事業担当兼 流通システム事 業本部長	浜 文 男	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社開発部長 昭和61年4月 当社ソフトウェア開発部長 昭和62年4月 当社事業所統括部長 昭和62年11月 当社我孫子事業所長 平成2年6月 当社取締役我孫子事業所長 平成3年4月 当社取締役 平成4年7月 当社取締役我孫子事業所長 平成7年4月 当社取締役技術管理室長兼我孫子事業所長 平成7年6月 当社常務取締役技術管理室長 平成7年10月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年11月 当社専務取締役兼流通事業部長 平成14年12月 当社専務取締役兼流通システム事業部長 平成15年4月 当社専務取締役兼流通システム事業本部長(現任)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
専務取締役	技術担当兼 品質管理担当 技術本部長兼 RDセンター長 兼ウイルス 対策本部長	中村 守雄	昭和27年9月6日生	昭和47年11月 昭和59年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成4年7月 平成7年10月 平成9年1月 平成9年6月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年4月	当社入社 当社立川事業所長(現八王子事業 所) 当社常勤監査役 当社取締役 当社取締役八王子事業所長兼大阪 事業所長 当社取締役内部監査室長 当社取締役八王子事業所長 当社常務取締役八王子事業所長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役技術本部長兼RD センター長(現任) 当社専務取締役技術本部長兼技術 センター長兼RDセンター長 当社専務取締役技術本部長(現任)	50
専務取締役	営業担当兼 ショップ事業 担当兼 営業本部長	船津 浩三	昭和26年7月27日生	昭和48年7月 昭和58年10月 昭和62年11月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月	当社入社 当社厚木事業所長 当社東京事業所長 当社取締役東京事業所長 当社常務取締役東京事業所長 当社常務取締役IT事業本部長 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼IT 事業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	26
常務取締役	管理部門担当兼 管理本部長兼 危機管理防災本 部副本部長	生嶋 滋実	昭和25年11月13日生	昭和50年4月 昭和58年7月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月	日機装株式会社入社 当社入社 当社企画管理部長代行 当社企画管理部長 当社取締役企画管理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部副本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	0
常務取締役	技術担当兼 IT事業本部長 兼エキスパート ハウス長	矢田 善春	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成6年10月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社厚木事業所長代理 当社厚木事業所長 当社取締役厚木事業所長 当社取締役システム事業本部副本 部長 当社取締役IT事業本部副本部長 (現任) 当社取締役IT事業本部長兼エキ スパートハウス長 当社常務取締役IT事業本部長兼 エキスパートハウス長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	技術担当兼 システム事業 本部長	渡辺 剛喜	昭和33年1月10日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成4年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年12月	当社入社 当社川崎事業所技術課長 当社横浜事業所営業課長 当社横浜事業所副所長 当社横浜事業所所長代理 当社システム事業本部副本部長 当社取締役システム事業本部副本部長(現任) 当社取締役システム事業本部長(現任)	0
取締役	技術担当	白井 齊	昭和4年10月20日生	昭和27年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年6月	東光電気工事入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常任顧問 白井技術士事務所所長 当社入社顧問 当社取締役(現任)	—
取締役	営業担当兼 IT事業本部 副本部長	窪田 征夫	昭和24年11月25日生	昭和44年4月 昭和46年5月 平成5年3月 平成9年4月 平成9年5月 平成13年4月 平成14年6月	日本金属株式会社入社 株式会社アイ・ジー・エス設立参画 同社専務取締役 同社常務取締役 当社入社 当社東京事業所副所長 当社IT事業本部副本部長 当社取締役IT事業本部副本部長(現任)	0
取締役	技術担当兼 システム事業本 部副本部長兼 名古屋事業所長	添田 健三	昭和29年1月5日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年10月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社鎌倉事業所技術課長 当社ソフトウェア開発部長代理 当社ネットワーク部長代理 当社名古屋事業所所長 当社システム事業本部副本部長兼名古屋事業所所長 当社取締役システム事業本部副本部長兼名古屋事業所所長(現任)	—
常勤監査役		村井 正昭	昭和18年11月17日生	昭和41年4月 昭和58年11月 昭和61年7月 平成元年2月 平成4年7月 平成7年5月 平成7年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年6月	日本電気株式会社入社 同社ビジネス通信事業部複合システム商品開発部長 同社情報通信システム事業部第4ビジネスシステム部長 同社ビジネス通信事業部長代理 日本電気通信システム株式会社出向事業部長 当社出向顧問 当社取締役我孫子事業所所長 当社入社取締役我孫子事業所所長 当社取締役保守サービスセンター長 当社取締役IT事業本部副本部長 当社常務取締役IT事業本部長 当社常務取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岡田 光生	昭和19年2月25日生	昭和59年8月 昭和61年10月 平成2年6月 平成8年2月 平成8年10月 平成8年11月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社エービーシ入社 同経理部長 同取締役 同常務取締役 当社入社常務取締役 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役 勸角コンピュータシステム株式会 社(現 富士ソフトケーシーエス株 式会社)入社代表取締役社長 同社専務取締役 当社入社顧問 当社監査役(現任)	1
監査役		藤本 洋	昭和16年5月27日生	昭和44年12月 平成2年6月 平成3年12月 平成5年3月 平成7年3月 平成8年6月	富士通株式会社入社 同社交換事業本部事業部長代理 富士通関西通信システム株式会社 出向(取締役) 富士通株式会社基幹事業本部総合 通信システム開発部主席部長 日本大学工学部情報工学科教授 当社入社監査役(現任)	—
計						3,516

(注) 監査役 藤本 洋は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第32期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,141,756		14,919,755	
2 受取手形及び売掛金	※3	32,198,046		33,491,421	
3 有価証券		—		1,731,707	
4 たな卸資産		3,188,528		3,825,651	
5 繰延税金資産		1,909,697		2,355,249	
6 その他		1,126,660		1,239,473	
7 貸倒引当金		△65,872		△34,168	
流動資産合計		51,498,816	40.7	57,529,091	43.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	16,955,012		16,686,702	
減価償却累計額		3,866,741		4,222,518	
2 土地	※2 ※4				
				10,075,837	
3 建設仮勘定				23,100,584	
4 その他		5,265,744		5,410,712	
減価償却累計額		3,656,790		4,070,165	
有形固定資産合計		43,104,758	34.0	46,981,153	35.3
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		5,867,480		7,220,020	
2 連結調整勘定		12,188,042		9,997,818	
3 その他		515,874		531,461	
無形固定資産合計		18,571,397	14.7	17,749,299	13.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	6,179,970		3,311,657	
2 破産更生債権等		248,377		131,122	
3 繰延税金資産		963,077		1,396,695	
4 再評価に係る繰延税金 資産	※4	4,364,447		4,227,555	
5 その他		1,995,708		2,221,957	
6 貸倒引当金		△263,780		△342,916	
投資その他の資産合計		13,487,801	10.6	10,946,072	8.2
固定資産合計		75,163,957	59.3	75,676,526	56.8
資産合計		126,662,774	100.0	133,205,617	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		14,012,630		15,580,953	
2 短期借入金	※2	14,827,992		20,255,805	
3 未払費用		7,005,738		5,568,901	
4 未払法人税等		3,085,622		1,925,459	
5 その他		4,687,408		3,924,147	
流動負債合計		43,619,392	34.4	47,255,266	35.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	8,095,657		6,139,149	
2 退職給付引当金		1,640,132		2,024,483	
3 役員退職慰労金引当金		347,369		330,827	
4 その他		1,237,433		2,083,745	
固定負債合計		11,320,591	9.0	10,578,205	7.9
負債合計		54,939,983	43.4	57,833,472	43.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,479,060	2.7	3,801,567	2.9
(資本の部)					
I 資本金		26,200,289	20.7	—	—
II 資本準備金		28,438,965	22.5	—	—
III 再評価差額金	※4	△6,027,094	△4.8	—	—
IV 連結剰余金		21,527,582	17.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		△1,886,572	△1.5	—	—
		68,253,170	53.9	—	—
VI 自己株式		△5,197	△0.0	—	—
VII 子会社の所有する 親会社株式		△4,243	△0.0	—	—
資本合計		68,243,730	53.9	—	—
I 資本金	※5	—	—	26,200,289	19.7
II 資本剰余金		—	—	28,438,965	21.3
III 利益剰余金		—	—	22,867,998	17.1
IV 土地再評価差額金	※4	—	—	△6,163,987	△4.6
V その他有価証券評価差額金		—	—	243,907	0.2
VI 自己株式	※6	—	—	△16,596	△0.0
資本合計		—	—	71,570,577	53.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		126,662,774	100.0	133,205,617	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			112,751,224	100.0	133,063,632	100.0	
II 売上原価			87,266,082	77.4	107,867,284	81.1	
売上総利益			25,485,141	22.6	25,196,348	18.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		585,284			499,069		
2 貸倒引当金繰入額		19,370			3,929		
3 役員報酬		533,468			560,659		
4 役員退職慰労金引当金 繰入額		—			47,490		
5 従業員給与・賞与		5,796,163			5,835,112		
6 退職給付費用		279,467			725,783		
7 法定福利費		—			781,817		
8 福利厚生費		1,024,272			596,746		
9 採用研修費		667,313			586,530		
10 旅費交通費		231,438			327,668		
11 事務用品費		235,484			173,744		
12 賃借料		20,403			80,748		
13 地代家賃		482,670			787,945		
14 減価償却費		443,787			371,999		
15 租税公課		327,828			233,155		
16 調査研究費	※1	352,995			219,001		
17 事務委託費		638,194			635,884		
18 連結調整勘定償却費		720,552			1,527,110		
19 その他		1,575,032	13,933,728	12.4	1,674,890	15,669,288	11.7
営業利益			11,551,412	10.2	9,527,059	7.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		33,459			115,370		
2 受取配当金		4,151			13,656		
3 有価証券売却益		—			11,207		
4 為替差益		77,259			—		
5 受取賃貸料		339,258			277,494		
6 システムサービス解約 収入		118,533			57,263		
7 持分法による投資利益		577			—		
8 その他		184,044	757,282	0.7	165,304	640,297	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		175,667			336,541		
2 投資有価証券売却損		44,964			—		
3 為替差損		—			46,344		
4 貸貸料原価		243,419			207,945		
5 新株発行費		130,602			—		
6 リース解約損失		105,954			79,213		
7 固定資産除却損		204,124			31,321		
8 持分法による投資損失		—			75,927		
9 その他		98,896	1,003,629	0.9	78,949	856,243	0.7
経常利益			11,305,065	10.0		9,311,114	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	120,879			—		
2 投資有価証券売却益		325,675			394,009		
3 会員権売却益		38			—		
4 役員退職慰労金引当金 取崩益		53,218			—		
5 持分変動差益		550,427			—		
6 借入金債務免除益		36,000	1,086,239	1.0	—	394,009	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		264,218			2,810,446		
2 会員権評価損		65,630			34,010		
3 貸倒損失		—			50,576		
4 過年度退職給付費用		—			129,367		
5 連結調整勘定償却	※4	—	329,848	0.3	658,750	3,683,150	2.8
税金等調整前 当期純利益			12,061,456	10.7		6,021,973	4.5
法人税、住民税 及び事業税		6,051,908			3,994,568		
法人税等調整額		△ 803,837	5,248,070	4.6	△1,117,991	2,876,576	2.2
少数株主利益			542,201	0.5		419,712	0.3
当期純利益			6,271,183	5.6		2,725,683	2.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			16,106,516		—
II 連結剰余金増加高					
1 連結子会社の合併による連結剰余金増加高		1,450	1,450	—	—
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		716,011		—	
2 役員賞与		135,556		—	
(うち監査役賞与)		(3,248)	851,568	(—)	—
IV 当期純利益			6,271,183		—
V 連結剰余金期末残高			21,527,582		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高			—	28,438,965	28,438,965
II 資本剰余金期末残高			—		28,438,965
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		—	—	21,527,582	21,527,582
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	2,725,683	2,725,683
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		901,078	
2 役員賞与		—		177,184	
(うち監査役賞与)		(—)		(5,171)	
3 持分法適用除外に伴う利益剰余金減少高		—	—	307,004	1,385,267
IV 利益剰余金期末残高			—		22,867,998

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,061,456	6,021,973
2 減価償却費		3,244,139	3,790,220
3 連結調整勘定償却額		720,552	2,185,860
4 退職給付引当金の増加額		180,126	384,351
5 投資有価証券評価損		—	2,810,446
6 売上債権の増加額		△6,297,724	△1,885,737
7 たな卸資産の増減額		480,720	△637,122
8 仕入債務の増加額		2,046,527	1,568,322
9 未払人件費の増減額		1,480,599	△964,274
10 役員賞与の支払額		△146,597	△201,264
11 その他		△1,432,618	△614,265
小計		12,337,181	12,458,510
12 利息及び配当金の受取額		65,798	128,226
13 利息の支払額		△188,976	△334,733
14 法人税等の支払額		△5,761,409	△5,154,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,452,594	7,097,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△117,506	△132,000
2 定期預金の払戻による収入		1,958,901	790,441
3 有形固定資産の取得による支出		△18,747,037	△5,585,827
4 有形固定資産の売却による収入		458,784	201,721
5 無形固定資産の取得による支出		△1,357,094	△3,071,898
6 有価証券の取得による支出		—	△1,701,510
7 投資有価証券の取得による支出		△5,697,828	△4,220,222
8 投資有価証券の売却による収入		2,945,008	6,758,217
9 子会社株式の取得による支出		△23,969	△78,391
10 子会社株式の売却による収入		394,048	61,055
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	※2	△1,046,628	—
12 その他		15,200	△107,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,218,121	△7,086,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		58,930,000	20,271,000
2 短期借入金の返済による支出		△72,920,580	△16,347,027
3 長期借入れによる収入		12,000,000	9,596,340
4 長期借入金の返済による支出		△1,615,464	△10,049,008
5 株式の発行による収入		20,879,008	—
6 少数株主からの払込による収入		1,504,000	—
7 配当金の支払額		△701,536	△897,922
8 少数株主への配当金の支払額		△72,713	△108,045
9 その他		△7,846	△9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,994,867	2,455,635
IV 現金及び現金同等物の増加額		3,229,340	2,466,637
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,112,074	12,341,414
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,341,414	14,808,052

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は9社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)オーエー研究所 富士ソフトエービーサービスビューロ(株) サイバーコム(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトケーシーエス(株) サイバネットシステム(株) (株)ダイエー情報システム ヴァンキュラム ジャパン(株) (株)日本ビジネスソフト (株)ダイエー情報システム及びヴァンキュラム ジャパン(株)は、当連結会計年度に株式取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ソフトウェア企画、サイバーコム(株)、ボスシステム(株)及び有明システム(株)は、(株)ソフトウェア企画を存続会社として合併し、商号変更によりサイバーコム(株)となりました。</p> <p>さらに、勸角コンピュータシステム(株)は、富士ソフトケーシーエス(株)に商号変更しております。</p> <p>なお、(株)ダイエー情報システムは、平成14年6月1日付にて商号変更により富士ソフトディーアイエス(株)になりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社は9社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)オーエー研究所 富士ソフトエービーサービスビューロ(株) サイバーコム(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトケーシーエス(株) サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴァンキュラム ジャパン(株) (株)日本ビジネスソフト</p> <p>非連結子会社は1社であり以下のとおりであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株) (連結の範囲から除いた理由) 日本インターネット新聞(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(3社)エー・アンド・アイシステム(株)、ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ブロックラインは、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>関連会社(2社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、エー・アンド・アイシステム(株)は、株式売却により持分比率が低下したため、当中間連結会計期間末をもって持分法の適用除外となっております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社日本インターネット新聞(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ダイエー情報システム(現富士ソフトディーアイエス(株))の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>富士ソフトディーアイエス(株)の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両 5～17年</p> <p>運搬具</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>投資その他の資産 定額法</p> <p>新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>——</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 (株)ダイエー情報システム 10年 (現富士ソフトディーアイエス(株)) その他 5年 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 富士ソフトディーアイエス(株) 10年 その他 5年 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	——	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は、163,172千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は18,648千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は217,641千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示していた「法定福利費」については、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めておりました「法定福利費」は481,515千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は264,218千円であります。</p>

II 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,291,702千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 651,878千円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,325千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,734千円	土地	16,929千円	計	64,664千円	短期借入金	6,564千円	長期借入金	25,761千円	計	32,325千円	<p>※2 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,002千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,072千円	土地	16,929千円	計	61,002千円	短期借入金	6,564千円	長期借入金	18,650千円	計	25,214千円
建物及び構築物	47,734千円																								
土地	16,929千円																								
計	64,664千円																								
短期借入金	6,564千円																								
長期借入金	25,761千円																								
計	32,325千円																								
建物及び構築物	44,072千円																								
土地	16,929千円																								
計	61,002千円																								
短期借入金	6,564千円																								
長期借入金	18,650千円																								
計	25,214千円																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,577千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,577千円	<p>※3 ———</p>																						
受取手形	51,577千円																								
<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,306,360千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,914,818千円</p>	<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,633千円</p>																								
<p>※5 ———</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式37,546,329株であります</p>																								
<p>※6 ———</p>	<p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,521株</td> </tr> </table>	普通株式	5,521株																						
普通株式	5,521株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 調査研究費には、ERP社内システムの構築費用 188,514千円が含まれております。	※1 調査研究費には、ERP社内システムの構築費用 38,163千円が含まれております。
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right;">1,478,661千円</div>	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right;">1,115,396千円</div>
※3 固定資産売却益の内訳 土地・建物 120,209千円 工具器具及び備品 670千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 120,879千円	※3 —————
※4 —————	※4 特別損失の「連結調整勘定」は、連結子会社の株 式取得時に、判断要件を満たさないと計上し ていなかった繰延税金資産を、当連結会計年度に 計上したことに伴う連結調整勘定未償却残高のう ち、当該繰延税金資産計上額に対応する部分の一 時償却額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,141,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,341,414千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,141,756千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800,342千円	現金及び現金同等物	12,341,414千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,919,755千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△141,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,808,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,919,755千円	有価証券勘定	30,196千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△141,900千円	現金及び現金同等物	14,808,052千円																						
現金及び預金勘定	13,141,756千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,342千円																																				
現金及び現金同等物	12,341,414千円																																				
現金及び預金勘定	14,919,755千円																																				
有価証券勘定	30,196千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△141,900千円																																				
現金及び現金同等物	14,808,052千円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ダイエー情報システム(平成13年9月30日現在) (現富士ソフトディーアイエス㈱)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,966,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,091,414千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,026,077千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,602,972千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△994,900千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,700千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,022,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△537,024千円</td> </tr> </table> <p>ヴァインキュラム ジャパン(株)(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,420,039千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,008,107千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,299,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,362,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△264,788千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△516,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,652千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,966,081千円	固定資産	10,091,414千円	連結調整勘定	11,026,077千円	流動負債	△23,602,972千円	固定負債	△994,900千円	少数株主持分	— 千円	連結子会社株式の取得価額	1,485,700千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△2,022,724千円	差引：連結子会社取得による収入	△537,024千円	流動資産	1,420,039千円	固定資産	1,008,107千円	連結調整勘定	1,299,029千円	流動負債	△1,362,387千円	固定負債	△264,788千円	少数株主持分	— 千円	連結子会社株式の取得価額	2,100,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△516,347千円	差引：連結子会社取得のための支出	1,583,652千円	<p>※2</p>
流動資産	4,966,081千円																																				
固定資産	10,091,414千円																																				
連結調整勘定	11,026,077千円																																				
流動負債	△23,602,972千円																																				
固定負債	△994,900千円																																				
少数株主持分	— 千円																																				
連結子会社株式の取得価額	1,485,700千円																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	△2,022,724千円																																				
差引：連結子会社取得による収入	△537,024千円																																				
流動資産	1,420,039千円																																				
固定資産	1,008,107千円																																				
連結調整勘定	1,299,029千円																																				
流動負債	△1,362,387千円																																				
固定負債	△264,788千円																																				
少数株主持分	— 千円																																				
連結子会社株式の取得価額	2,100,000千円																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	△516,347千円																																				
差引：連結子会社取得のための支出	1,583,652千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,104,910</td> <td>4,927,487</td> <td>5,177,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>759,891</td> <td>273,203</td> <td>486,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,864,801</td> <td>5,200,690</td> <td>5,664,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,340,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,834,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,175,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,080,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,597,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ———</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,104,910	4,927,487	5,177,423	ソフトウェア	759,891	273,203	486,687	合計	10,864,801	5,200,690	5,664,111	1年以内	2,340,555千円	1年超	3,834,479千円	計	6,175,034千円	支払リース料	3,080,010千円	減価償却費相当額	2,597,855千円	支払利息相当額	404,701千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,360,270</td> <td>7,392,951</td> <td>3,967,319</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111,370</td> <td>95,109</td> <td>16,260</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,297,598</td> <td>448,330</td> <td>849,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,769,238</td> <td>7,936,390</td> <td>4,832,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,573,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,656,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,230,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,274,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,844,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,837千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,360,270	7,392,951	3,967,319	機械及び装置	111,370	95,109	16,260	ソフトウェア	1,297,598	448,330	849,267	合計	12,769,238	7,936,390	4,832,848	1年以内	2,573,919千円	1年超	2,656,286千円	計	5,230,205千円	支払リース料	3,274,910千円	減価償却費相当額	2,844,090千円	支払利息相当額	309,805千円	未経過リース料		1年以内	12,899千円	1年超	6,938千円	計	19,837千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	10,104,910	4,927,487	5,177,423																																																																		
ソフトウェア	759,891	273,203	486,687																																																																		
合計	10,864,801	5,200,690	5,664,111																																																																		
1年以内	2,340,555千円																																																																				
1年超	3,834,479千円																																																																				
計	6,175,034千円																																																																				
支払リース料	3,080,010千円																																																																				
減価償却費相当額	2,597,855千円																																																																				
支払利息相当額	404,701千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	11,360,270	7,392,951	3,967,319																																																																		
機械及び装置	111,370	95,109	16,260																																																																		
ソフトウェア	1,297,598	448,330	849,267																																																																		
合計	12,769,238	7,936,390	4,832,848																																																																		
1年以内	2,573,919千円																																																																				
1年超	2,656,286千円																																																																				
計	5,230,205千円																																																																				
支払リース料	3,274,910千円																																																																				
減価償却費相当額	2,844,090千円																																																																				
支払利息相当額	309,805千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	12,899千円																																																																				
1年超	6,938千円																																																																				
計	19,837千円																																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの ①無担保社債	—	—	—	201,930	200,720	△1,210
合計	—	—	—	201,930	200,720	△1,210

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	56,121	86,407	30,285	685,007	1,233,703	548,696
②その他	900,000	907,910	7,910	—	—	—
小計	956,121	994,317	38,195	685,007	1,233,703	548,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式	4,221,861	2,148,875	△ 2,072,986	1,173,650	1,049,293	△ 124,357
②その他	85,321	62,400	△ 22,921	56,016	43,213	△ 12,803
小計	4,307,182	2,211,275	△ 2,095,907	1,229,666	1,092,506	△ 137,160
合計	5,263,304	3,205,592	△ 2,057,711	1,914,673	2,326,209	411,535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,646,029千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額 (千円)	2,505,083	807,857
売却益の合計額 (千円)	11,916	21,956
売却損の合計額 (千円)	55,045	10,748

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
①コマーシャルペーパー	1,498,751	—
小計	1,498,751	—
その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,217	333,559
②コマーシャルペーパー	—	998,947
③ユーロ円債	—	500,633
④MMF等	54,507	30,196
⑤中期国債ファンド	30,188	—
⑥割引金融債	9	9
⑦出資証券	54,000	0
小計	183,923	1,863,347
合計	1,682,675	1,863,347

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 コマーシャルペーパー	1,500,000	—	—	—
②その他 公社債投資信託	907,910	—	—	—
合計	2,407,910	—	—	—

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 コマーシャルペーパー	1,000,000	—	—	—
無担保社債	202,271	—	—	—
ユーロ円債	500,950	—	—	—
合計	1,703,221	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 当社グループのうち一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社グループのうち、デリバティブ取引を利用している連結子会社は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。 なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	255,520	—	266,464	10,944
通貨オプション取引 (買建) コール 米ドル	887,580 (27,728)	—	32,117	4,389
(売建) プット 米ドル	2,662,740 (41,760)	—	12,935	28,824
合 計	—	—	—	44,157

- (注) 1 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
- 2 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 3 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、連結貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

当連結会計年度末（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,733,766	—	1,690,778	△42,987
合 計	1,733,766	—	1,690,778	△42,987

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、連結貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△13,382,760
ロ 年金資産	7,473,587
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,909,173
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,510,559
ホ 未認識数理計算上の差異	438,806
ヘ 未認識過去勤務債務(注)2	△680,325
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,640,132
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,640,132

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(千円)
イ 勤務費用(注) 1	787,458
ロ 利息費用	234,839
ハ 期待運用収益	△110,294
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	341,987
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△180,398
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	△57,709
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,015,882

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△16,998,904
ロ 年金資産	8,329,460
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,669,443
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,168,572
ホ 未認識数理計算上の差異	3,094,451
ヘ 未認識過去勤務債務(注)2	△618,063
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,024,483
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△2,024,483

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(千円)
イ 勤務費用(注) 1	1,644,622
ロ 利息費用	323,123
ハ 期待運用収益	△148,559
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	341,987
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59,451
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	△62,261
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,158,363

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,587,257千円	繰越欠損金 978,468千円
賞与引当金損金 算入限度超過額 1,624,731千円	賞与引当金損金 算入限度超過額 1,356,618千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額 493,326千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額 755,421千円
役員退職慰労金引当金 損金算入限度超過額 145,850千円	役員退職慰労金引当金 損金算入限度超過額 135,740千円
未払事業税・ 未払事業所税否認 301,790千円	未払事業税・ 未払事業所税否認 210,795千円
繰延資産償却損金 算入限度超過額 73,237千円	繰延資産償却損金 算入限度超過額 57,872千円
仕掛品評価否認 566,870千円	仕掛品評価否認 27,668千円
有価証券・会員権等 評価損否認 3,178,950千円	有価証券・会員権等 評価損否認 4,075,557千円
減価償却損金 算入限度超過額 497,529千円	減価償却損金 算入限度超過額 1,015,488千円
その他 126,437千円	その他 239,749千円
繰延税金資産小計 8,595,982千円	繰延税金資産小計 8,853,380千円
評価性引当額 <u>△5,292,158千円</u>	評価性引当額 <u>△4,750,577千円</u>
繰延税金資産合計 3,303,823千円	繰延税金資産合計 4,102,803千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 評価差額金 206,660千円	その他有価証券 評価差額金 165,009千円
特別償却準備金 104,057千円	特別償却準備金 82,523千円
プログラム準備金 60,348千円	プログラム準備金 76,173千円
固定資産圧縮積立金 40,072千円	固定資産圧縮積立金 7,905千円
その他 19,909千円	その他 19,246千円
繰延税金負債合計 431,048千円	繰延税金負債合計 350,857千円
繰延税金資産の純額 <u>2,872,775千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>3,751,945千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率(調整) 42.0%
	連結調整勘定償却 15.2%
	連結子会社の未認識 税務損益 △8.3%
	関係会社間取引の 相殺消去 △2.1%
	税率変更による繰延 税金資産の減額修正 0.6%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>47.8%</u>

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
3	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布)による平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から事業税の外形標準課税制度の導入に伴い、当連結会計年度末における一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額のうち、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは、改正後の税率に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が31,668千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,358千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は136,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	情報サービス 事業 (千円)	コンビニエ ンス・ソフト ショップ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,902,408	28,379,415	1,469,400	112,751,224	—	112,751,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,118	570,388	491,942	1,066,450	(1,066,450)	—
計	82,906,527	28,949,804	1,961,342	113,817,674	(1,066,450)	112,751,224
営業費用	72,810,016	27,620,148	1,839,370	102,269,536	(1,069,724)	101,199,811
営業利益	10,096,511	1,329,655	121,971	11,548,137	3,274	11,551,412
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	85,525,034	24,805,099	1,462,917	111,793,051	14,869,722	126,662,774
減価償却費	2,738,530	529,299	23,400	3,291,230	—	3,291,230
資本的支出	13,598,767	6,768,293	27,685	20,394,746	—	20,394,746

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	情報サービス 事業 (千円)	コンビニエ ンス・ソフト ショップ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,847,357	31,767,510	1,448,765	133,063,632	—	133,063,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000,851	1,084,016	1,049,184	4,134,052	(4,134,052)	—
計	101,848,209	32,851,526	2,497,949	137,197,685	(4,134,052)	133,063,632
営業費用	92,555,823	32,618,887	2,497,908	127,672,619	(4,136,046)	123,536,572
営業利益	9,292,386	232,639	40	9,525,065	1,994	9,527,059
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	87,638,487	29,938,710	2,029,193	119,606,391	13,599,226	133,205,617
減価償却費	3,311,725	648,921	27,261	3,987,908	—	3,987,908
資本的支出	7,123,522	2,248,486	57,183	9,429,192	—	9,429,192

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 情報サービス事業
受託業務、派遣業務、パッケージ販売、保守・運用サービス業務、データセンター業務、教育業務、書籍出版業務、コンテンツ業務、ネットワークサービス、データ入力業務、コールセンター業務等
 - (2) コンビニエンス・ソフトショップ事業
多種にわたるソフトウェア、ハードウェア、周辺機器販売、システム構築、インストール等
 - (3) その他事業
パーソナルコンピュータ部品の設計・製造、不動産管理等
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|--------------|
| 前連結会計年度 | 14,869,722千円 |
| 当連結会計年度 | 13,599,226千円 |
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,817円68銭	1株当たり純資産額 1,902円75銭
1株当たり当期純利益 188円95銭	1株当たり当期純利益 68円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。</p>
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,906円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 72円60銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	—	2,725,683
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,585,725
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	139,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	139,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	37,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 潜在株式数 1,314,600株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,720,028	14,644,001	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,107,964	5,611,804	0.54	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,095,657	6,139,149	0.59	平成7年3月1日～ 平成23年3月20日
合計	22,923,649	26,394,954	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度末日現在の加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,394,492	633,808	40,589	27,060

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成14年3月31日)		第33期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,067,819		5,360,035		
2 受取手形	※5	421,936		403,439		
3 売掛金	※1	24,407,418		24,985,549		
4 商品		105,039		222,808		
5 仕掛品		1,401,092		2,406,418		
6 前払費用		150,209		153,827		
7 繰延税金資産		1,569,079		1,133,018		
8 その他		621,321		165,122		
9 貸倒引当金		△47,400		△23,812		
流動資産合計		34,696,515	33.6	34,806,408	32.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		15,017,310		14,367,704		
減価償却累計額		2,689,118	12,328,191	2,969,289	11,398,415	
2 構築物		161,788		139,998		
減価償却累計額		99,416	62,372	91,667	48,330	
3 車両及び運搬具		47,702		47,203		
減価償却累計額		28,070	19,632	33,479	13,724	
4 工具器具及び備品		2,644,585		2,639,361		
減価償却累計額		1,641,778	1,002,807	1,889,271	750,089	
5 土地	※6		9,914,818		9,724,002	
6 建設仮勘定			18,331,696		23,097,495	
有形固定資産合計			41,659,519		45,032,058	41.9
(2) 無形固定資産						
1 営業権			3,490		—	
2 商標権			—		1,185	
3 ソフトウェア			101,939		193,265	
4 電話加入権			141,806		141,980	
5 その他			4,015		3,595	
無形固定資産合計			251,251		340,026	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			769,754		1,466,939	
2 関係会社株式			7,795,228		7,815,136	
3 従業員長期貸付金			15,883		14,166	
4 関係会社長期貸付金			12,209,000		12,687,000	
5 破産更生債権等			—		12,172	
6 長期未収入金			15,231		45,791	
7 長期前払費用			3,683		5,036	
8 敷金保証金			550,364		541,513	
9 繰延税金資産			707,604		673,572	
10 再評価に係る繰延税金 資産	※6		4,364,447		3,969,886	
11 その他			229,526		109,122	
12 貸倒引当金			△39,680		△70,665	
投資その他の資産合計			26,621,043	25.8	27,269,672	25.4
固定資産合計			68,531,813	66.4	72,641,757	67.6
資産合計			103,228,329	100.0	107,448,165	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成14年3月31日)		第33期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	9,811,905		9,944,374	
2 短期借入金		3,270,020		7,667,001	
3 一年内返済長期借入金		4,072,000		5,565,760	
4 未払金		689,064		427,250	
5 未払費用		5,313,534		3,793,846	
6 未払法人税等		2,395,788		1,150,118	
7 未払消費税等		1,167,657		797,814	
8 前受金		362,120		465,628	
9 預り金		105,499		137,113	
10 前受収益		37,181		33,281	
11 その他		16,552		21,093	
流動負債合計		27,241,324	26.4	30,003,282	27.9
II 固定負債					
1 長期借入金		7,928,000		5,941,520	
2 退職給付引当金		438,614		446,354	
3 役員退職慰労金引当金		202,160		198,930	
4 その他		224,881		174,227	
固定負債合計		8,793,655	8.5	6,761,032	6.3
負債合計		36,034,980	34.9	36,764,315	34.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	26,200,289	25.4	—	—
II 資本準備金		28,438,965	27.5	—	—
III 利益準備金		451,673	0.4	—	—
IV 再評価差額金	※6	△6,027,094	△5.8	—	—
V その他の剰余金					
1 任意積立金					
1) プログラム準備金		66,396		—	
2) 特別償却準備金		169,505		—	
3) 別途積立金		12,100,000		—	
2 当期末処分利益		5,904,703		—	
その他の剰余金合計		18,240,605	17.7	—	—
VI その他有価証券評価差額金		△105,892	△0.1	—	—
VII 自己株式		△5,197	△0.0	—	—
資本合計		67,193,349	65.1	—	—
負債・資本合計		103,228,329	100.0	—	—

区分	注記 番号	第32期 (平成14年3月31日)		第33期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		—		26,200,289	24.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			—		28,438,965	
資本剰余金合計			—		28,438,965	26.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			—		451,673	
2 任意積立金						
1) プログラム準備金		—		83,337		
2) 特別償却準備金		—		143,697		
3) 別途積立金		—	—	16,300,000	16,527,035	
3 当期末処分利益			—		4,659,046	
利益剰余金合計			—		21,637,755	20.1
IV 土地再評価差額金	※6		—		△5,808,159	△5.4
V その他有価証券評価差額金			—		229,898	0.2
VI 自己株式	※3		—		△14,899	△0.0
資本合計			—		70,683,850	65.8
負債・資本合計			—		107,448,165	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第33期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 受託業務収益		48,758,611			46,869,451		
2 派遣業務収益		381,753			407,148		
3 パッケージ販売収益		560,318			543,954		
4 その他の情報サービス 業務収益		1,761,704			1,510,360		
5 コンビニエンス・ ソフトショップ収益		28,949,804	80,412,192	100.0	29,748,998	79,079,912	100.0
II 売上原価							
1 受託業務原価		35,241,349			35,742,089		
2 派遣業務原価		246,300			257,277		
3 パッケージ販売原価		334,926			191,608		
4 その他の情報サービス 業務原価		1,608,499			1,570,390		
5 コンビニエンス・ ソフトショップ原価		24,158,215	61,589,292	76.6	26,247,380	64,008,747	80.9
売上総利益			18,822,900	23.4		15,071,164	19.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		342,978			311,851		
2 貸倒引当金繰入額		47,705			24,841		
3 役員報酬		259,950			248,083		
4 役員退職慰労金 引当金繰入額		20,390			19,500		
5 従業員給与・賞与		4,308,197			3,206,965		
6 退職給付費用		213,862			516,641		
7 法定福利費		—			442,093		
8 福利厚生費		783,333			523,789		
9 採用研修費		565,017			395,700		
10 旅費交通費		130,773			135,433		
11 事務用品費		159,922			78,857		
12 賃借料		6,517			3,399		
13 地代家賃		426,423			563,047		
14 支払手数料		537,329			66,031		
15 減価償却費		328,515			245,032		
16 租税公課		295,440			169,091		
17 調査研究費		284,634			210,231		
18 事務委託費		622,733			729,746		
19 その他		608,157	9,941,883	12.4	568,124	8,458,463	10.7
営業利益			8,881,017	11.0		6,612,701	8.4

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	72,503			177,549		
2 受取配当金	※3	210,302			199,166		
3 受取賃貸料	※3	493,508			489,772		
4 その他	※3	153,431	929,745	1.2	133,283	999,771	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		74,919			91,853		
2 投資有価証券売却損		43,140			4,911		
3 賃貸料原価	※3	243,419			263,877		
4 新株発行費		113,396			—		
5 その他		13,870	488,745	0.6	28,670	389,313	0.5
経常利益			9,322,017	11.6		7,223,159	9.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,892			—		
2 関係会社株式売却益		409,175	411,068	0.5	702,771	702,771	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			5,185		
2 投資有価証券評価損		96,730			413,850		
3 会員権評価損		55,630	152,360	0.2	22,010	441,045	0.5
税引前当期純利益			9,580,724	11.9		7,484,884	9.5
法人税、住民税 及び事業税		4,800,000			2,655,000		
法人税等調整額		△736,805	4,063,194	5.0	493,944	3,148,944	4.0
当期純利益			5,517,530	6.9		4,335,940	5.5
前期繰越利益			777,728			1,091,923	
土地再評価差額金 取崩額			—			355,827	
中間配当額			390,555			412,989	
当期末処分利益			5,904,703			4,659,046	

売上原価明細書

A 受託業務原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		
1 労務費	※1	従業員給与・賞与	14,141,733	45.1	15,591,406	47.7			
退職給付費用		373,412	640,860						
法定福利費		—	1,438,626						
福利厚生費		1,292,166	34,605		17,705,499				
2 外注費		17,063,239	48.7		16,783,118		45.3		
3 経費									
旅費交通費		650,524	726,670						
消耗品費		354,990	298,564						
地代家賃		284,045	342,276						
減価償却費		435,884	428,747						
賃借料		46,744	45,520						
その他		393,803	2,165,992		6.2		742,069	2,583,849	7.0
当期総製造費用		35,036,544	100.0		37,072,467		100.0		
期首仕掛品棚卸高		1,643,634			1,202,106				
計	36,680,179		38,274,573						
他勘定振替高	236,722		398,415						
期末仕掛品棚卸高	1,202,106		2,134,068						
当期受託業務原価	35,241,349		35,742,089						

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第32期	第33期
販売費及び一般管理費	236,722千円	398,415千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

B 派遣業務原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費		従業員給与・賞与	208,372	97.5	221,566	97.4	
退職給付費用		11,681	11,604				
法定福利費		—	18,967				
福利厚生費		18,991	386		252,524		
2 経費							
旅費交通費		6,215	6,777				
その他		10	—		6,777		2.6
当期総製造費用		245,271	100.0		259,302		100.0
期首仕掛品棚卸高		3,820			2,791		
計		249,092			262,094		
期末仕掛品棚卸高		2,791			4,816		
当期派遣業務原価		246,300			257,277		

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

C パッケージ販売原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
従業員給与・賞与		64,655			51,651		
退職給付費用		2,405			2,623		
法定福利費		—			4,909		
福利厚生費		5,969	73,030	21.8	135	59,320	25.5
2 外注費			241,168	72.0		155,842	66.8
3 経費							
旅費交通費		966			732		
通信費		369			564		
消耗品費		5,668			3,682		
地代家賃		193			46		
減価償却費		7,137			6,883		
賃借料		81			103		
その他		6,310	20,727	6.2	6,008	18,021	7.7
当期総製造費用			334,926	100.0		233,184	100.0
他勘定振替高	※1		—			41,576	
当期パッケージ販売原価			334,926			191,608	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第32期		第33期
固定資産	—	千円	固定資産
			41,576千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

D その他の情報サービス業務原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
従業員給与・賞与		208,061			128,594		
退職給付費用		4,992			5,422		
法定福利費		—			11,670		
福利厚生費		19,172	232,225	14.4	53	145,741	9.1
2 外注費			673,811	41.6		940,352	58.8
3 経費							
旅費交通費		4,682			3,207		
車両費		1,427			2,642		
通信費		512,383			381,814		
消耗品費		35,668			15,301		
地代家賃		864			9,958		
減価償却費		87,666			75,132		
賃借料		11,537			490		
その他		57,657	711,889	44.0	23,698	512,245	32.1
当期総製造費用			1,617,926	100.0		1,598,339	100.0
期首仕掛品棚卸高			13,260			6,590	
計			1,631,186			1,604,930	
他勘定振替高	※1		16,096			33,495	
期末仕掛品棚卸高			6,590			1,043	
当期その他の 情報サービス業務原価			1,608,499			1,570,390	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第32期	第33期
販売費及び一般管理費	16,096千円	33,495千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

E コンビニエンス・ソフトショップ原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
従業員給与・賞与		5,053,968			5,395,650		
退職給付費用		129,869			221,774		
法定福利費		—			497,862		
福利厚生費		460,015	5,643,854	43.6	11,968	6,127,256	47.8
2 外注費			6,338,898	48.9		5,793,403	45.2
3 経費							
旅費交通費		214,576			251,291		
消耗品費		140,884			103,146		
地代家賃		93,095			118,500		
減価償却費		193,545			148,402		
賃借料		21,323			15,738		
その他		304,800	968,226	7.5	256,861	893,941	7.0
当期総製造費用			12,950,979	100.0		12,814,601	100.0
期首仕掛品棚卸高			145,605			189,603	
計			13,096,584			13,004,204	
他勘定振替高	※1		2,717			—	
期末仕掛品棚卸高			189,603			266,489	
当期製造原価			12,904,262			12,737,715	
期首商品棚卸高			358,356			105,039	
計			13,262,619			12,842,755	
当期商品仕入高			11,000,636			13,627,434	
期末商品棚卸高			105,039			222,808	
当期コンビニエンス・ ソフトショップ原価			24,158,215			26,247,380	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第32期		第33期
販売費及び一般管理費	2,717千円	販売費及び一般管理費	— 千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第32期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第33期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,904,703		4,659,046
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額		12,684		9,994	
2 特別償却準備金取崩額		25,807	38,491	25,807	35,802
合計			5,943,195		4,694,848
III 利益処分類					
1 配当金		488,088		337,870	
2 取締役賞与金		130,006		91,550	
3 監査役賞与金		3,552		3,875	
4 任意積立金					
1) プログラム準備金		29,625		38,102	
2) 特別償却準備金		—		2,845	
3) 別途積立金		4,200,000	4,851,271	3,300,000	3,774,244
IV 次期繰越利益			1,091,923		920,604

重要な会計方針

	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 車両及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)におけ る見込販売数量に基づく償却額 と販売可能な残存有効期間に基 づく均等配分額を比較し、いず れか大きい額を計上する方法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 その他 定額法 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時全額費用処理	—————

	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第32期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第33期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示していた「法定福利費」については、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めておりました「法定福利費」は、308,930千円であります。</p>

(追加情報)

第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第32期 (平成14年3月31日)	第33期 (平成15年3月31日)														
※1	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,047,071千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,036,978千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,047,071千円	買掛金	1,036,978千円										
売掛金	1,047,071千円														
買掛金	1,036,978千円														
※2 授権株数 130,100,000株 発行済株式数 37,546,329株	※2 授権株数 普通株式 130,100,000株 発行済株式総数 普通株式 37,546,329株														
※3	※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,121株であります。														
4 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td>サイバーコム(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスソフト</td> <td style="text-align: right;">25,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194,620千円</td> </tr> </table>	(株)オーエー研究所	129,600千円	サイバーコム(株)	40,000千円	(株)日本ビジネスソフト	25,020千円	計	194,620千円	4 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスソフト</td> <td style="text-align: right;">19,599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134,799千円</td> </tr> </table>	(株)オーエー研究所	115,200千円	(株)日本ビジネスソフト	19,599千円	計	134,799千円
(株)オーエー研究所	129,600千円														
サイバーコム(株)	40,000千円														
(株)日本ビジネスソフト	25,020千円														
計	194,620千円														
(株)オーエー研究所	115,200千円														
(株)日本ビジネスソフト	19,599千円														
計	134,799千円														
※5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,508千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,508千円	※5												
受取手形	14,508千円														
※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,306,360千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,914,818千円	※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,633千円														

第32期 (平成14年3月31日)	第33期 (平成15年3月31日)
7	7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が229,898千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,374,970千円 ※2 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 43,944千円 受取配当金 206,613千円 受取賃貸料 154,250千円 営業外収益その他 54,116千円 賃貸料原価 57,482千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,102,713千円 ※2 固定資産売却損の内訳 土地 39千円 建物 5,146千円 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 79,852千円 受取配当金 186,115千円 受取賃貸料 212,278千円 営業外収益その他 39,382千円 賃貸料原価 56,159千円

(リース取引関係)

第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具備品 及びソフトウェア
取得価額相当額 68,580千円	取得価額相当額 25,314千円
減価償却累計額相当額 24,987千円	減価償却累計額相当額 4,092千円
期末残高相当額 43,593千円	期末残高相当額 21,222千円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,815千円	1年以内 5,124千円
1年超 11,152千円	1年超 16,695千円
計 17,968千円	計 21,819千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 25,568千円	支払リース料 3,114千円
減価償却費相当額 19,168千円	減価償却費相当額 3,115千円
支払利息相当額 1,199千円	支払利息相当額 521千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,320,500	7,425,600	5,105,100
(2) 関連会社株式	138,343	1,807,900	1,669,556
計	2,458,843	9,233,500	6,774,656

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,320,500	3,267,264	946,764
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,320,500	3,267,264	946,764

(税効果会計関係)

第32期 (平成14年3月31日)		第33期 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金 算入限度超過額		賞与引当金損金 算入限度超過額
	1,331,720千円		982,895千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	184,218千円		181,220千円
	役員退職慰労金引当金 損金算入限度超過額		役員退職慰労金引当金 損金算入限度超過額
	84,907千円		80,765千円
	未払事業税・ 未払事業所税否認		未払事業税・ 未払事業所税否認
	237,358千円		129,953千円
	繰延資産償却損金 算入限度超過額		繰延資産償却損金 算入限度超過額
	72,804千円		47,685千円
	有価証券・会員権等 評価損否認		有価証券・会員権等 評価損否認
	87,190千円		261,242千円
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	76,681千円		— 千円
	減価償却損金 算入限度超過額		減価償却損金 算入限度超過額
	300,451千円		326,978千円
	その他		その他
	65,757千円		111,681千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,441,088千円		2,122,423千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		投資有価証券評価差額金
	104,057千円		157,136千円
	プログラム準備金		特別償却準備金
	60,348千円		82,523千円
	繰延税金負債合計		プログラム準備金
	164,405千円		76,173千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	2,276,683千円		315,832千円
			繰延税金資産の純額
			1,806,590千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	2	同左

第32期 (平成14年3月31日)	第33期 (平成15年3月31日)
3	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布)による平成16年4月1日以降に開始する事業年度から事業税の外形標準課税制度の導入に伴い、当事業年度末における一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額のうち、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは、改正後の税率に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が23,226千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,645千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は136,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,789円66銭	1株当たり純資産額 1,880円29銭
1株当たり当期純利益 166円24銭	1株当たり当期純利益 112円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。</p>	同左
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 1,882円83銭
	1株当たり当期純利益 115円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	—	4,335,940
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	4,240,515
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	95,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	95,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	37,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 潜在株式数 1,314,600株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	エー・アンド・アイ システム(株)	600,300		
		(株)高速屋	250,000		
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	97,956		
		(株)九州親和 ホールディングス	90,000		
		(株)UFJ ホールディングス	89,705		
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	79,233		
		富士写真フィルム(株)	36,400		
		(株)ウェッジ	35,000		
		武田薬品工業(株)	31,010		
		三井トラスト ホールディングス(株)	21,634		
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	18,950		
		(株)鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	10,000		
		日産自動車(株)	9,480		
		(株)熊本ファミリー銀行	8,000		
		(株)NTTドコモ	7,514		
		日本電気(株)	7,429		
		(株)タカラ	7,010		
		ヤマト運輸(株)	5,348		
		トヨタ自動車(株)	5,270		
		シャープ(株)	4,680		
		(株)伊藤園	4,620		
		みずほインバスターズ 証券(株)	3,906		
		ローム(株)	3,855		
		南海プライウッド(株)	3,746		
		任天堂(株)	2,898		
		(株)カプコン	2,582		
		松下電器産業(株)	2,026		
		(株)電通	1,630		
		富士通(株)	1,600		
		東京急行電鉄(株)	1,050		
		(株)MARUWA	908		
		丸三証券(株)	900		
		(株)福岡銀行	442		
		三菱電機(株)	327		
		(株)サワコー コーポレーション	0		
		(株)エヌエスピー	0		
		(株)ミラクル	0		
		計		1,617,391	1,445,411

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	割引興業債券	10	9
計			10	9

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託受益証 券システムオープンファ ンド	7,000	21,518
		情報処理振興事業協会	54	0
計			7,054	21,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,017,310	45,959	695,565	14,367,704	2,969,289	661,272	11,398,415
構築物	161,788	—	21,790	139,998	91,667	7,397	48,330
車両及び運搬具	47,702	748	1,247	47,203	33,479	6,344	13,724
工具器具及び備品	2,644,585	112,220	117,445	2,639,361	1,889,271	350,188	750,089
土地	9,914,818	—	190,815	9,724,002	—	—	9,724,002
建設仮勘定	18,331,696	4,962,112	196,314	23,097,495	—	—	23,097,495
計	46,117,903	5,121,041	1,223,178	50,015,766	4,983,707	1,025,202	45,032,058
無形固定資産							
営業権	17,450	—	—	17,450	17,450	3,490	—
商標権	—	1,247	—	1,247	62	62	1,185
ソフトウェア	465,074	316,604	282,064	499,614	306,349	217,968	193,265
電話加入権	141,806	174	0	141,980	—	—	141,980
その他 (電気通信 設備利用権)	8,405	—	—	8,405	4,810	420	3,595
計	632,736	318,026	282,065	668,698	328,672	221,941	340,026
長期前払費用	9,566	5,743	3,625	11,684	6,648	2,778	5,036

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定(千円)	横浜市桜木町ビル建設代金	4,585,050
-----------	--------------	-----------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	鎌倉ビル売却による減少額	312,289
土地(千円)	同上	190,815

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		26,200,289	—	—	26,200,289
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(37,546,329)	(—)	(—)	(37,546,329)
	普通株式 (千円)	26,200,289	—	—	26,200,289
	計 (株)	(37,546,329)	(—)	(—)	(37,546,329)
	計 (千円)	26,200,289	—	—	26,200,289
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	25,839,351	—	—	25,839,351
	合併差益 (千円)	2,599,613	—	—	2,599,613
	計 (千円)	28,438,965	—	—	28,438,965
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	451,673	—	—	451,673
	(任意積立金) プログラム準備金 (注1) (千円)	66,396	29,625	12,684	83,337
	特別償却準備金 (注1) (千円)	169,505	—	25,807	143,697
	別途積立金 (注1) (千円)	12,100,000	4,200,000	—	16,300,000
	計 (千円)	12,787,575	4,229,625	38,491	16,978,709

(注) 1 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、5,121株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	87,081	94,477	17,446	69,635	94,477
役員退職慰労金引当金	202,160	19,500	22,730	—	198,930

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		2,272
預金		
当座預金	288,660	
普通預金	4,792,102	
定期預金	277,000	5,357,762
合計		5,360,035

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス㈱	99,080
日本電気システム建設㈱	50,900
山武ビルシステム㈱	45,673
NECインフロンティア㈱	26,872
芙蓉総合リース㈱	21,950
その他	158,962
合計	403,439

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	140,804
2か月以内	152,095
3か月以内	96,365
4か月以内	13,472
5か月以内	700
合計	403,439

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,237,603
日本アイ・ビー・エム(株)	1,097,115
三菱電機(株)	1,068,651
富士ゼロックス(株)	882,563
富士通(株)	876,568
その他	19,823,047
合計	24,985,549

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率及び滞留期間	
				回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$
24,407,418	82,987,033	82,408,902	24,985,549	76.7	108.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
ハードウェア及び周辺機器等	186,498
ソフトウェア商品	36,310
合計	222,808

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
受託業務仕掛品	2,095,502
コンビニエンス・ソフトショップ仕掛品	264,866
派遣業務仕掛品	4,816
その他の情報サービス業務仕掛品	41,232
合計	2,406,418

⑥ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
サイバネットシステム(株)	21,216	2,320,500
ヴィンキュラム ジャパン(株)	4,000	2,100,000
富士ソフトディーアイエス(株)	29,714	1,485,700
(株)オーエー研究所	272,600	650,067
(株)ブロックライン	3,300	501,600
富士ソフトケーシーエス(株)	3,688	220,765
ダイヤモンド富士ソフト(株)	4,320	216,000
富士ソフトエービーサービスビューロ(株)	914	105,866
日本インターネット新聞(株)	2,000	100,000
サイバーコム(株)	41,010	67,637
富士ソフト企画(株)	800	43,000
(株)日本ビジネスソフト	80	4,000
合計	383,642	7,815,136

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士ソフトディーアイエス(株)	12,209,000
(株)オーエー研究所	478,000
合計	12,687,000

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	1,509,410
ダイワボウ情報システム(株)	423,882
サイバーコム(株)	359,189
ダイヤモンド富士ソフト(株)	302,505
ネクストコム(株)	298,764
その他	7,050,620
合計	9,944,374

② 未払費用

明細	金額(千円)
従業員給与・賞与	3,402,013
その他	391,833
合計	3,793,846

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	4,387,501	運転資金	平成16年3月26日	—
(株)UFJ銀行	1,104,300	運転資金	平成16年3月26日	—
(株)みずほ銀行	1,062,600	運転資金	平成16年3月26日	—
(株)三井住友銀行	996,400	運転資金	平成16年3月26日	—
(株)横浜銀行	49,000	運転資金	平成15年6月30日	—
(株)りそな銀行	33,600	運転資金	平成15年5月29日	—
(株)肥後銀行	33,600	運転資金	平成15年5月30日	—
合計	7,667,001			

④ 一年内返済長期借入金

借入先	金額	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	2,540,000	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)三井住友銀行	949,360	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)みずほ銀行	832,000	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)UFJ銀行	642,800	運転資金・設備資金	平成16年3月26日	—
第一生命保険相互会社	400,000	運転資金	平成16年9月30日	—
(株)りそな銀行	100,800	設備資金	平成17年10月31日	—
(株)横浜銀行	100,800	設備資金	平成17年10月30日	—
合計	5,565,760			

⑤ 長期借入金

借入先	金額	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	2,841,000	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)三井住友銀行	1,041,220	運転資金	平成17年10月30日	—
(株)みずほ銀行	877,000	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)UFJ銀行	712,700	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
第一生命保険相互会社	200,000	運転資金	平成16年9月30日	—
(株)りそな銀行	134,800	運転資金・設備資金	平成17年10月31日	—
(株)横浜銀行	134,800	設備資金	平成17年10月31日	—
合計	5,941,520			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき350円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成15年6月28日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書及び
その添付書類 | | | 平成14年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| 平成14年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第33期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

富士ソフトエービー株式会社

代表取締役社長 松 倉 哲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士ソフトエービー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

富士ソフトエービーシ株式会社

代表取締役社長 松 倉 哲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士ソフトエービーシ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中村 和臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。